

# 貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>13,295,316</b>	<b>流動負債</b>	<b>5,843,163</b>
現金及び預金	275,813	買掛金	2,618,264
売掛金	5,768,235	リース債務	1,219
商品	362,393	未払金	1,537,712
製品	1,882,016	未払費用	272,031
半製品	549,585	未払法人税等	239,245
原材料	1,772,352	未払消費税等	288,142
貯蔵品	256,070	預り金	22,669
預け金	242,918	賞与引当金	847,547
短期貸付金	1,809,240	役員賞与引当金	14,730
未収入金	322,115	その他	1,601
前払費用	48,892		
その他	5,680	<b>固定負債</b>	<b>1,468,879</b>
		退職給付引当金	1,465,018
		リース長期債務	3,860
<b>固定資産</b>	<b>10,581,259</b>		
<b>有形固定資産</b>	<b>7,648,998</b>	負債合計	7,312,043
建築物	3,658,275		
構築物	386,596	<b>純資産の部</b>	
機械装置	2,144,250	<b>株主資本</b>	<b>16,564,532</b>
車両運搬具	39,023	資本金	2,474,936
工具器具備品	647,062	資本剰余金	93,960
土地	200,821	資本準備金	93,960
リース資産	5,080	利益剰余金	13,995,635
建設仮勘定	567,890	利益準備金	545,422
		その他利益剰余金	13,450,212
		圧縮記帳積立金	11,898
<b>無形固定資産</b>	<b>1,249,497</b>	別途積立金	4,365,844
ソフトウェア	1,242,065	繰越利益剰余金	9,072,469
電話加入権	936		
その他	6,495		
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,682,762</b>		
投資有価証券	12,054	純資産合計	16,564,532
関係会社株式	561,732		
出資金	53,640	負債・純資産合計	23,876,575
関係会社出資金	214,856		
長期前払費用	10,363		
長期貸付金	54,686		
繰延税金資産	744,647		
その他	31,113		
貸倒引当金	△330		
資産合計	23,876,575		

# 損益計算書

自 2024年4月1日  
至 2025年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	25,832,457
売上原価	17,354,939
<b>売上総利益</b>	<b>8,477,518</b>
販売費及び一般管理費	5,729,883
<b>営業利益</b>	<b>2,747,635</b>
営業外収益	334,439
受取利息	4,169
受取配当金	307,210
その他	23,059
営業外費用	101,748
支払利息	967
為替差損	22,586
支払手数料	76,423
その他	1,771
<b>経常利益</b>	<b>2,980,325</b>
特別利益	45,882
固定資産売却益	5
関係会社出資金売却益	45,877
特別損失	50,608
固定資産除却損	50,608
<b>税引前当期純利益</b>	<b>2,975,599</b>
法人税、住民税及び事業税	578,219
法人税等調整額	114,318
<b>当期純利益</b>	<b>2,283,061</b>

## 個別注記表

### I 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### II 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
    - ① 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法を採用しております。
    - ② その他有価証券
      - a. 市場価格のない株式等以外のもの  
期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
      - b. 市場価格のない株式等  
移動平均法による原価法を採用しております。
  - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
定額法を採用しております。
  - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法を採用しております。
  - (3) リース資産
    - ① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
    - ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
  - (3) 役員賞与引当金  
役員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
  - (4) 退職給付引当金  
従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、その発生時の事業年度に一括費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
4. 収益及び費用の計上基準  
当社は、電子部品用封止材、半導体/液晶用薬液、工業用機能化学製品/中間体など多種多様な化学製品の製造・販売を行っており、これらの製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しているため、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

### III 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	7,576,406千円
長期金銭債権	54,686千円
短期金銭債務	1,309,627千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 23,668,086千円

### IV 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、関係会社株式評価損、棚卸資産有税評価減、賞与引当金および減損損失等であり、評価性引当額を控除しております。

## V 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	長瀬産業㈱	化学品、合成樹脂、電子材料等の輸出・輸入および国内販売	(被所有)直接 100.0	製商品の販売及び仕入等役員の兼任	製商品の売上	24,129,345	売掛金	5,376,509
					製商品の仕入	3,602,895	買掛金	1,127,315
					諸経費(一般管理費)	314,580	未払金	179,332
					預入金	-	預け金	242,918
					利息の受取	3,017	貸付金	1,800,000

(注) 1. 製商品の販売・仕入についての取引条件ないし取引条件の決定方針等については、一般取引と同様に決定しております。  
2. 預入金は、長瀬産業グループ・キャッシュ・マネジメントシステムによるもので、市場金利を勘案した合理的な利率によっております。なお、参加会社間で資金の貸借を日次で行っているため、取引金額は記載しておりません。

### VI 1 株当たり情報に関する注記

- 1 株当たり純資産額 3,663円12銭
- 1 株当たり当期純利益 504円88銭

### VII 重要な後発事象に関する注記

(機能性色素事業に関する会社分割)

当社は、2025年4月1日付でナガセヴィータ㈱の機能性色素事業を吸収分割により承継いたしました。

#### 1. 取引の概要

- (1) 対象となった事業の内容  
機能性色素の製造・販売
- (2) 会社分割日  
2025年4月1日
- (3) 会社分割の方式  
ナガセヴィータ㈱を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割(簡易吸収分割)
- (4) 会社分割に係る割当の内容  
分割会社であるナガセヴィータ㈱は、当社の親会社である長瀬産業㈱の完全子会社であり、本会社分割に際して、株式の割当てその他対価の交付はありません。
- (5) その他取引の概要に関する事項  
NAGASEグループでは、中期経営計画ACE2.0において「基盤」「注力」「育成」「改善」の4つの領域を掲げ、商社、製造、研究開発の各機能を軸に事業を展開しています。今回、ケミカル製造機能強化に向けて、技術の融合による開発力の強化や生産の効率化、拠点戦略の一環であるBCP対応の推進、拠点間の人材の流動化による人材育成の効率化を目的として、ナガセヴィータ㈱の藤田工場における機能性色素事業と福井山田化学工業㈱を当社に統合することにいたしました。

#### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(株式交換による完全子会社化)

当社は、2025年4月1日付で株式交換を行い福井山田化学工業㈱を完全子会社化いたしました。

#### 1. 取引の概要

- (1) 株式交換完全子会社の名称及び事業の内容  
株式交換完全子会社の名称 福井山田化学工業㈱  
事業の内容 各種カラーフォーマーの製造、顔色剤の製造、各種受託生産
- (2) 株式交換の効力発生日  
2025年4月1日
- (3) 株式交換の方法  
当社を株式交換完全親会社、福井山田化学工業㈱を株式交換完全子会社とする株式交換
- (4) 株式交換に係る割当の内容  
株式交換完全子会社である福井山田化学工業㈱は、当社の親会社である長瀬産業㈱の完全子会社であり、本株式交換に際して、株式の割当てその他対価の交付はありません。
- (5) その他取引の概要に関する事項  
NAGASEグループでは、中期経営計画ACE2.0において「基盤」「注力」「育成」「改善」の4つの領域を掲げ、商社、製造、研究開発の各機能を軸に事業を展開しています。今回、ケミカル製造機能強化に向けて、技術の融合による開発力の強化や生産の効率化、拠点戦略の一環であるBCP対応の推進、拠点間の人材の流動化による人材育成の効率化を目的として、ナガセヴィータ㈱の藤田工場における機能性色素事業と福井山田化学工業㈱を当社に統合することにいたしました。

#### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。